

社会新報

発行所  
社会民主党全国連合機関誌宣伝局  
週刊(木曜日発行)  
東京都中央区湊3-18-17  
ビル1階室7号  
電話代表03(3553)3737  
振替00140-1-3203  
●定価186円●1ヵ月720円  
●送料168円

# 社民やまなし

Social Democratic Party

第52号 2024年11月号

<発行>  
社会民主党山梨県連合 発行責任者 山田厚  
400-0851 甲府市住吉 5-4-2  
電話 055-227-9227 Fax055-227-9228  
<http://sdp.yamanashi.com/>  
メール jfmbk751@ybb.ne.jp



## 元職員の自殺訴訟 甲府市の控訴提案 市議会が大差で否決

多数の市民傍聴 「税金を使い裁判を長引かせるべきではない」

議員氏名	会派	総務委員会*	本会議
山田 厚*	市民クラブ	反対	反対
依田 勝見	市民クラブ		反対
金丸 三郎	政和こうふ		賛成
輿石 修*	政和こうふ	反対	反対
岡 政吉*	政和こうふ	反対	反対
山中 和男	政和こうふ		反対
末木 咲子	政和こうふ		賛成
小沢 宏至	政和こうふ		反対
鮫田 光一	政和こうふ		反対
川崎 靖	政和こうふ		反対
鷹野 弘貴	政和こうふ		反対
中嶋 寿	政和こうふ		反対
荻原 隆宏	政友クラブ		賛成
鈴木 篤	政友クラブ		反対
坂本 信康	政友クラブ		賛成
長沼 達彦*	政友クラブ	賛成	(議長)
小澤 浩	政友クラブ		賛成
深沢 健吾*	政友クラブ	賛成	賛成
橘田 大洋	政友クラブ		賛成
兵道 顕司	公明党		賛成
長沢 達也*	公明党	賛成	賛成
堀 とめほ	公明党		賛成
岡田 真姫	公明党		賛成
廣瀬 集一	こうふ未来		反対
神山 玄太	こうふ未来		反対
藤原 伸一郎	こうふ未来	(委員長)	反対
清水 一成	こうふ未来		反対
内藤 司朗	日本共産党		反対
清水 英知*	日本共産党	反対	反対
木内 直子	日本共産党		反対
山田 弘之	無所属		反対
村松 裕美	無所属		反対

2024年11月1日の甲府市議会・臨時会の一部始終は、奇跡に近かった。

自殺した甲府市元職員の向山敦治さん(当時42)を巡る訴訟で、甲府地裁が10月22日、遺族への損害賠償を市に命じる判決を出した9日後、判決を不服として控訴するため、樋口雄一市長が提出した議案を、市議会が反対20、賛成11の大差で否決したからだ。

当日朝の山梨日日新聞が、直前の取材を基に「否決する公算が大きい」と報じ、傍聴に詰めかけた大勢の市民が見守る中で、反対する議員が次々に市の姿勢を批判して、「議会制民主主義は死んでいない」(社会民主党員の女性)ことが証明されたからだ。

樋口市長は冒頭の本会議で「判決には(向山さんの)業務に過重性がないことが反映されなかった」などと提案理由を説明した。だが議案採決後には「市民の代表である議会の否決を重く受け止める」と述べて控訴を断念し、「賠償責任を果たしていく」と表明した。

議案を審議した総務委員会には、計16人の市民が傍聴届を出し、いつもなら次に答弁する部局の職員集団が待機する2列の座席にも傍聴者が陣取り、質疑応答に熱心に耳を傾けた。

この日は総務委員のほか、総務委員以外から発言を求める議員も多く、「税金を使って控訴し、裁判を長引かせるべきではない」といった反対意見が相次いだ。

傍聴する市民の中に控訴反対の意見を聴く度に大きく頷く高齢の男性がいて一際、目立った。議会では傍聴席で拍手をしたりして賛成の意思を表すことは禁じられている。

頷き続けるその人が示したかったのは、久しぶりに見る議会制民主主義への賛意、称賛だったのではないかと感じた。

(小林)

賛成11 反対20

## 甲府市をめぐる状況と経過

# 中核市移行 専門職の確保課題 甲府市は既存職務者減らす 市職員2人の公務災害認定実現 初めて請求代理人になった山田厚市議

## 「中核市」で労働強化

政令指定都市（法定人口50万人以上）に次ぐ大都市制度である中核市は、2015年に改正地方自治法が施行されて指定要件が、法定人口30万人以上から20万人以上に引き下げられた。

また、施行時特例市（2015年に特例市制度は廃止）を対象に20万人未満でも中核市に移行できる5年間の経過措置が取られ、辛うじて甲府市に適用された。好機を生かして「中核市入り」の名誉をつかんだ格好だが、引き換えに甲府市の職員たちが引き受けなければならない新しい職務はあまりにも多く、重かった。



10月22日に行われた報告集会と記者会見。左から山田甲府市議、松丸弁護士、父親の向山隆さん。

## 業務増なのに人員削減

山梨県から移譲される業務は2549件にも上り、市単独で保健所も設置しなければならない。翌2020年1月から国内にも急速に広がった新型コロナウイルス感染症による負担は、特に重くのしかかった。

人件費を減額しながら、中核市への移行に伴って必要となる職員をどう確保するか。

甲府市が2015年度を基準に、2020年度まで5カ年の職員数の推移を見通した計画表がある。「移譲事務の事務量が確定するまでの間は随時、目標職員数を見直す」とし、確定した職員数ではないが、中核市移行に必要な職員数を49人と見込む一方で、それ以外の職員数を10人、減らし、増える全体の職員数を39人に抑制する計画となっている。

中核市移行で増える職員数を少しでも軽減するため、既存の職務に携わる職員数を減らそうという意図が明らかになる。対象は常勤の職員で、非常勤職員は「別途、定員管理を行う」と書き添えてある。

中核市移行1年目の2019年11月15日に30代の男性職員が自殺したのに続き、翌20年1月17日には、新設された事務効率課で非常勤職員の定員管理をしていた向山敦治さん（当時42）が庁舎6階から投身自殺した。

係長の向山さんは、各部署の部長クラスと非常勤職員の削減を協議するのが主な職務で、次年度、会計年度任用職員制度の新設を前にし、目前の悩みを家族にも打ち明けていた。

## 公務災害認定を勝ち取る

一般社団法人「全国労働安全衛生研究会」の代表を長く務める山田厚・甲府市議（社民党山梨県連合代表）は、中核市への移行が本決まりとなり、県から市に移譲される業務の多さが明らかになるにつれ、危機感を強めていった。

移行年の2019年は市議改選期でもあり、前年の2018年ごろから街頭宣伝で「このままでは市職員の多忙化がさらに激しくなり、健康破壊で命が失われかねない」と訴えかけたが、「わずか2カ月の間に同じ立場の市職員が2人も自殺する職場は異常」（松丸正弁護士）という非常事態が現実となってしまった。

山田市議には労働安全衛生の専門家として労働災害（労災）の認定に数多く携わり、労働時間や労働の質を詳しく調べて、労働基準監督署とやり取りした経験がある。

このため、相次いで自殺した市職員2人の自宅を、甲府市職員組合の幹部と一緒に弔問に訪れ、公務災害の請求人となる遺族から、請求代理人になるよう依頼された。

請求代理人として公務災害に関わるのは初めての経験だったが、地方公務員災害補償基金山梨県支部と甲府市当局に必要な要請を繰り返し行い、認定を実現した。

自治体議員が公務災害の請求代理人になる経験が全国に広がれば、労働安全衛生の面でさらに多くの成果につながるはずだ。

山田市議は「今回の甲府地裁判決を参考に、全国の自治体が職員の労働時間の管理を改善すべきだ」と呼びかける。（小林）

控訴を断念することになった市によると、損害賠償金と遅延損害金計7181万7千円は11月11日に専決処分し13日に支払い手続きを終えたが、遺族側への面会は拒否されており樋口市長は「改めて直接の謝罪を受け入れてもらえるように考えていく」と述べた（11月27日山梨日日新聞記事より）  
12月16日には報告集会が予定されている。

\*\*\*\*\*

# 憲法を守り活かそう

## 11.3山梨憲法フェスタ開催

11月3日は78年前に日本国憲法が公布された日です。

11時から甲府駅北口よっちゃばれ広場で、「11.3山梨憲法フェスタ実行委員会」主催により開催され、中島克仁衆議院議員を始めとして各団体からの連帯の言葉、県内立憲野党からもあいさつ。市民団体からの発言を受け、集会アピールの採択が行われ、会場周辺でのパレードを行い市民に訴えました。



動画

山田厚 社民党県連合  
代表あいさつ



### 【アピール要約】

憲法9条に基づく政治と外交こそが平和を持続させる道である。

しかし、2015年の「安保法」成立以来日米軍事同盟の強化が進んでいる。また、戦争準備ともいえる法整備が着々と進められていることに強い危惧と怒りを表明する。

国民の権利と自由を守り、平和で豊かな社会を実現するためには、憲法を活かす政治への転換がますます重要になっている。

# 生活の問題を争点に鮮明な政策を押し出せ 山梨比例区総合選対総括会議を開催

山梨県連合では11月9日（金）に甲府市内で山梨比例区総合選対総括会議を開催し選挙結果について感想を出し合い、今後の活動の確認を行いました。

## <選挙結果>

### 県内選挙区

1区 中島克仁(立憲民主党) 107,050票 当選 (社民党県連合支持)

県内比例区社民党票 5,249票(1.42%)



山田代表からは、短期の選挙とはいえ今回は他政党もビラや公選はがき、ポスター、宣伝カーの運行などが以前と比べても少なかった。各政党の地域組織の低迷・後退化を感じた。自民党の金権腐敗への不信が戦後最低の県内投票率（56.8%）であり、普通選挙＝議会制民主主義が機能していないし、壊されてきていることの認識を持つべき。自民党の激減は実質の野党の力が高まっているわけではない。

参政党や保守党（右翼政治）の前進に引き込まれ、野党全体の基礎的党力が落ち「既成政党批判」と棄権が高い傾向が続けば、議会制民主主義の形骸化と解体化につながる。これは軍国主義・ファシズムにもつながる。

我々は、今回アピールが不十分だった「物価高騰」「介護問題」「労働問題」など生活の問題を争点にして、今後は鮮明にシンプルに政策を押し出すべきである。

としたうえで、今後の課題として早めの取り組み等が提起されました。

参加者からは、いかに良い政策でも有権者に届かないと意味がない。他の政党のメディア戦略を学ぶべきところは学び、基本は崩さずに運動を進める研究をすべきだとの発言がありました。



## 編集後記

アメリカ合衆国の作家アンブローズ・ピアス（1842年6月24日－1913年12月26日以降行方不明）は著作「悪魔の辞典」（岩波書店刊）の中で政治について皮肉を込めてこう定義づけた。「政治（Politics）[名刺]主義主張の争いという美名のもとに正体を隠している利害関係の衝突。私の利益のために国事を運営すること」これこそ自由民主党（Liberal Democratic Party）政治の定義としたい。

（窪田）

【編集委員会 小林広 広岡節夫 窪田澄雄 伊藤正幸】